

第 4 4 号議案

令和 7 年度

大村市下水道事業会計予算

令和7年度大村市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度大村市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 年度末整備面積	2, 435 ha
(2) 年間総処理水量	13, 808, 136 m ³
(3) 一日平均処理水量	37, 831 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管及び雨水管布設事業	556, 119 千円
し尿等受入施設建設事業	423, 790 千円
処理場改築更新事業	125, 249 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		3, 151, 113 千円
第1項 営業収益		2, 150, 100 千円
第2項 営業外収益		1, 001, 010 千円
第3項 特別利益		3 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		3, 017, 722 千円
第1項 営業費用		2, 798, 456 千円
第2項 営業外費用		207, 131 千円
第3項 特別損失		2, 135 千円
第4項 予備費		10, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1, 285, 885千円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額73, 714千円及び過年度分損益勘定留保資金1, 212, 171千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1, 085, 776千円
第1項 企業債	453, 800千円
第2項 負担金及び分担金	24, 105千円
第3項 補助金	139, 868千円
第4項 固定資産売却代金	2千円
第5項 交付金	468, 000千円
第6項 寄附金	1千円
支 出	
第1款 資本的支出	2, 371, 661千円
第1項 建設改良費	1, 449, 149千円
第2項 企業債償還金	912, 512千円
第3項 予備費	10, 000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	令和8年度	78, 953千円
大村市下水道施設運転管理業務委託(その2)	令和8年度から 令和10年度まで	26, 419千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 453, 800	証書借入	年利5.0%以内 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その貸付条件による。その他の資金については貸付先と協議して定める。 ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1, 500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	225,863千円
(2) 交際費	30千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業における雨水処理等の経費に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、644,165千円である。

令和7年2月20日提出

大村市長 園田 裕史

附 属 書 類

目 次

1	令和7年度大村市下水道事業会計予算実施計画	6 頁
2	給与費明細書	8 頁
3	継続費に関する調書	12 頁
4	債務負担行為に関する調書	14 頁
5	令和7年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	15 頁
6	令和7年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）	16 頁
7	令和6年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）	19 頁
8	令和6年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）	20 頁

令和7年度大村市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益	1 下水道使用料	1,937,844		
		2 雨水処理負担金	156,817	一般会計負担金	
		3 その他営業収益	55,439	消化ガス売却収益ほか	
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	2,433		
		2 他会計補助金	347,480	一般会計補助金	
		3 長期前受金戻入	645,466		
		4 雑 収 益	5,631	下水道敷使用料ほか	
	3 特別利益	1 固定資産売却益	1		
		2 過年度損益修正益	1		
		3 その他特別利益	1		
			3		
			3		
			3,151,113		
		2,150,100			

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管 渠 費	98,766		
		2 ポ ン プ 場 費	126,063		
		3 処 理 場 費	783,786		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 費	14,753	大村湾南部流域下水道維持 管理負担金	
		5 業 務 費	121,298		
		6 総 係 費	195,891		
		7 減 価 償 却 費	1,444,645		
		8 資 産 減 耗 費	13,254	固定資産の除却費	
	2 営業外費用	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	147,097	企業債等の支払利息	
		2 補 助 金	33	水洗便所改造資金貸付金利 子補給金	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	消費税及び地方消費税納付 分	
		4 雑 支 出	1		
	3 特別損失	1 過年度損益修正損失	2,135		
		2 その他特別損失	1		
		1 過年度損益修正損失	2,134	過年度調定分還付金ほか	
	4 予 備 費	1 予 備 費	10,000		
			10,000		
			3,017,722		
			2,798,456		

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的収入	1 企 業 債		1,085,776	
			453,800	
	1 企 業 債		453,800	下水道建設事業債
	2 負担金及び分担金		24,105	
		1 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	24,105	
	3 補 助 金		139,868	
		1 他 会 計 補 助 金	139,868	一般会計補助金
	4 固定資産売却代金		2	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	2	
5 交 付 金		468,000		
	1 国 県 交 付 金	468,000	社会資本整備総合交付金	
6 寄 附 金		1		
	1 寄 附 金	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 資本的支出	1 建設改良費		2,371,661		
			1,449,149		
		1 給 与 費 等	43,167		
		2 公 共 事 業	1,180,187		
		3 単 独 事 業	212,649		
		4 大 村 湾 南 部 流 域 下 水 道 事 業	7,247	大村湾南部流域下水道地元負担金	
		5 受 益 者 負 担 金 経 費	5,890		
		6 投 資	9	リサイクル預託金	
		2 企業債償還金		912,512	
			1 企 業 債 償 還 金	912,512	企業債の元金償還
	3 予 備 費		10,000		
		1 予 備 費	10,000		

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (5)	7,933	76,726	56,873	14,626	156,158	27,358	183,516
	資本勘定支弁職員	5		19,362	16,576		35,938	6,409	42,347
	合 計	24 (5)	7,933	96,088	73,449	14,626	192,096	33,767	225,863
前 年 度	損益勘定支弁職員	20 (6)	8,712	79,460	59,757	14,812	162,741	30,340	193,081
	資本勘定支弁職員	5		19,671	15,467		35,138	6,857	41,995
	合 計	25 (6)	8,712	99,131	75,224	14,812	197,879	37,197	235,076
比 較	損益勘定支弁職員	△1 (△1)	△779	△2,734	△2,884	△186	△6,583	△2,982	△9,565
	資本勘定支弁職員			△309	1,109		800	△448	352
	合 計	△1 (△1)	△779	△3,043	△1,775	△186	△5,783	△3,430	△9,213

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,190	3,012	1,395	17,859	2,558	43,435
	前年度	5,792	3,834	1,793	14,899	2,558	46,348
	比 較	△ 602	△ 822	△ 398	2,960		△ 2,913

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退 職 給 付 費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	19 (1)		76,726	53,691	14,626	145,043	25,436	170,479
	資本勘定支弁職員	5		19,362	16,576		35,938	6,409	42,347
	合 計	24 (1)		96,088	70,267	14,626	180,981	31,845	212,826
前 年 度	損益勘定支弁職員	20 (1)		79,460	56,275	14,812	150,547	28,068	178,615
	資本勘定支弁職員	5		19,671	15,467		35,138	6,857	41,995
	合 計	25		99,131	71,742	14,812	185,685	34,925	220,610
比 較	損益勘定支弁職員	△1		△2,734	△2,584	△186	△5,504	△2,632	△8,136
	資本勘定支弁職員			△309	1,109		800	△448	352
	合 計	△1		△3,043	△1,475	△186	△4,704	△3,080	△7,784

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	5,190	3,012	1,203	17,859	2,558	40,445
	前年度	5,792	3,834	1,550	14,899	2,558	43,109
	比 較	△602	△822	△347	2,960		△2,664

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(4)	7,933		3,182		11,115	1,922	13,037
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(4)	7,933		3,182		11,115	1,922	13,037
前 年 度	損益勘定支弁職員	(5)	8,712		3,482		12,194	2,272	14,466
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(5)	8,712		3,482		12,194	2,272	14,466
比 較	損益勘定支弁職員	(△1)	△779		△300		△1,079	△350	△1,429
	資本勘定支弁職員								
	合 計	(△1)	△779		△300		△1,079	△350	△1,429

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)
	本年度	192	2,990
	前年度	243	3,239
	比 較	△51	△249

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳	(千円)	説 明	備 考
給 料	△3,043	給与改定に伴う増加分	4,318		
		昇給に伴う増加分	922	定昇率0.95%	
		その他の増減分	△8,283	異動等による	
手 当	△1,775	制度改正に伴う増加分	1,030		
		その他の増減分	△2,805	異動等による	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	企 業 職	
令和6年 12月1日現在	平均給料月額(円)	289,744
	平均給与月額(円)	350,282
	平均年齢(歳)	42.0
令和5年 12月1日現在	平均給料月額(円)	289,922
	平均給与月額(円)	340,595
	平均年齢(歳)	41.3

(2) 初任給

区 分	企業職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
本 年 度	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 12月1日現在	7級	1	4.2	令和5年 12月1日現在	7級	1	4.3
	6級	2	8.3		6級	2	8.7
	5級	4	16.6		5級	4	17.4
	4級	5	20.8		4級	3	13.1
	3級	1	4.2		3級	3	13.1
	2級	7	29.2		2級	5	21.7
	1級	4	16.7		1級	5	21.7
	計	24	100.0		計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 昇給

区 分	本 年 度		前 年 度	
	企 業 職		企 業 職	
職員数 (A) (人)	24		25	
昇給に係る職員数 (B) (人)	16		15	
号給数別内訳	2号給 (人)			
	3号給 (人)			
	4号給 (人)	16	15	
	6号給 (人)			
	8号給 (人)			
比率 (B) / (A) (%)	66.7%		60.0%	

(5) 期末手当・勤勉手当 (かつこ書きは再任用職員)

区 分	支給期別支給率				支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.250	(1.175)	2.250	(1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300	(1.200)	2.300	(1.200)	4.60 (2.40)	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度額 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職者特例措置 2%~45%加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関

款	項	事業名	全 体 計 画				
			年度	年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					国 庫 支 出 金	企 業 債	一般会計 補 助 金
1 資本的支出	1 建設改良費	大村浄水管理センター し尿等受入施設建設事業		千円	千円	千円	千円
			5	186,000	93,000	83,700	9,300
			6	434,000	217,000	195,300	21,700
			7	780,000	390,000	351,000	39,000
			計	1,400,000	700,000	630,000	70,000

す る 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
-	-	-	-	-	0.0	遞次繰越 186,000千円
-	620,000	-	620,000	-	44.3	
-	-	780,000	780,000	-	55.7	
0	620,000	780,000	1,400,000	-	100.0	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	自 資	己 金
大村浄水管理センター汚泥処分業務委託	千円 78,953	—	—	令和 8年度	千円 78,953	—	千円 78,953
大村市上下水道局料金徴収等業務委託	370,704	令和 6年度	72,349	令和 7年度から 令和10年度まで	298,355	—	298,355
水道料金等のコンビニエンスストア 収納事務委託	事務委託に 要する経費	令和 6年度	—	令和 7年度から 令和10年度まで	限度額に同じ	—	限度額に同じ
大村市下水道施設運転管理業務委託	1,860,507	令和 6年度	356,243	令和 7年度から 令和10年度まで	1,504,264	—	1,504,264
大村市上下水道局料金徴収等業務委託 (その2)	7,156	—	—	令和 7年度から 令和10年度まで	7,156	—	7,156
大村市下水道施設運転管理業務委託 (その2)	26,419	—	—	令和 8年度から 令和10年度まで	26,419	—	26,419

令和7年度大村市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	108,385
減価償却費	1,444,645
固定資産除却費	13,254
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	709
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 204
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 100
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 645,466
受取利息及び配当金	△ 2,433
支払利息	147,097
有形固定資産売却損益 (△は益)	0
未収金の増減額 (△は増加)	38,447
未払金の増減額 (△は減少)	△ 293,194
前払金の増減額 (△は増加)	0
小計	811,140
利息及び配当金の受取額	2,433
利息の支払額	△ 147,097
業務活動によるキャッシュ・フロー	666,476
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,325,859
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	△ 6,589
無形固定資産の売却による収入	0
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	1
国庫補助金等による収入	429,709
一般会計からの繰入金による収入	127,153
負担金による収入	22,133
寄附金による収入	1
その他投資による支出	△ 9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 753,459
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	453,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 840,599
その他の企業債による収入	0
その他の企業債の償還による支出	△ 71,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 458,712
資金増加額 (又は減少額)	△ 545,695
資金期首残高	2,897,094
資金期末残高	2,351,399

令和7年度大村市下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産		円	円	円	円
(1) 有形固定資産					
イ 土 地			2,304,334,295		
ロ 建 物		1,560,934,683			
	減価償却累計額	<u>△ 1,012,909,378</u>	548,025,305		
ハ 建物附属設備		24,793,913			
	減価償却累計額	<u>△ 19,481,287</u>	5,312,626		
ニ 構 築 物		54,740,253,616			
	減価償却累計額	<u>△ 21,929,964,425</u>	32,810,289,191		
ホ 機械及び装置		13,536,601,167			
	減価償却累計額	<u>△ 7,450,395,908</u>	6,086,205,259		
ヘ 車両運搬具		6,173,863			
	減価償却累計額	<u>△ 5,867,170</u>	306,693		
ト 工具器具及び備品		33,236,842			
	減価償却累計額	<u>△ 26,288,361</u>	6,948,481		
チ 建設仮勘定			<u>50,055,030</u>		
	有形固定資産合計			41,811,476,880	
(2) 無形固定資産					
イ 流域下水道利用権			143,204,085		
ロ ソフトウェア			<u>701,117</u>		
	無形固定資産合計			143,905,202	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			399,998,000		
ロ その他投資			<u>68,520</u>		
	投資その他の資産合計			<u>400,066,520</u>	
	固定資産合計				42,355,448,602
2 流動資産					
(1) 現金預金				2,351,399,146	
(2) 未収金			244,386,245		
	貸倒引当金		<u>△ 1,471,000</u>	242,915,245	
(3) 前払金				<u>0</u>	
	流動資産合計			<u>2,594,314,391</u>	
	資産合計				<u>44,949,762,993</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,067,943,568		
ロ その他の企業債	<u>167,015,128</u>		
企業債合計		9,234,958,696	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	142,118,496		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>220,730,499</u>	
固定負債合計			9,455,689,195
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	773,288,071		
ロ その他の企業債	<u>60,068,950</u>		
企業債合計		833,357,021	
(3) 未払金		662,638,412	
(4) 預り金		5,230,478	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,549,000		
ロ 法定福利費引当金	2,712,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>16,261,000</u>	
流動負債合計			1,517,486,911
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		36,185,558,231	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 15,298,615,576</u>	
繰延収益合計			<u>20,886,942,655</u>
負債合計			<u><u>31,860,118,761</u></u>

資本の部

6 資本金			8,945,918,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>109,484,318</u>		
利益剰余金合計		<u>299,484,318</u>	
剰余金合計			<u>4,143,726,022</u>
資本合計			<u>13,089,644,232</u>
負債資本合計			<u><u>44,949,762,993</u></u>

令和6年度大村市下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,750,132		
(2) 雨水処理負担金	155,852		
(3) その他営業収益	17,207	1,923,191	
2 営業費用			
(1) 管渠費	90,203		
(2) ポンプ場費	133,094		
(3) 処理場費	571,069		
(4) 流域下水道費	13,296		
(5) 業務費	112,087		
(6) 総係費	152,767		
(7) 減価償却費	1,426,366		
(8) 資産減耗費	74,457	2,573,339	
営業損失			650,148
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,275		
(2) 他会計補助金	358,019		
(3) 長期前受金戻入	696,474		
(4) 雑収益	5,563	1,062,331	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	152,474		
(2) 貸付金利子補助 金出	41		
(3) 雑支	5,754	158,269	904,062
経常利益			253,914
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1		
(3) その他特別利益	1	3	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	1,932		
(2) その他特別損失	1	1,933	△ 1,930
当年度純利益			251,984
前年度繰越利益剰余金			1,099
その他未処分利益剰余金			
変動額			0
当年度未処分利益剰余金			253,083

令和6年度大村市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部			
1 固 定 資 産	円	円	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産					
イ 土 地			2,304,334,295		
ロ 建 物	1,560,934,683				
減価償却累計額	<u>△ 1,001,524,378</u>		559,410,305		
ハ 建物付属設備	24,793,913				
減価償却累計額	<u>△ 18,172,287</u>		6,621,626		
ニ 構 築 物	53,558,148,616				
減価償却累計額	<u>△ 20,791,747,425</u>		32,766,401,191		
ホ 機械及び装置	12,896,465,167				
減価償却累計額	<u>△ 7,166,642,908</u>		5,729,822,259		
ヘ 車両運搬具	6,174,863				
減価償却累計額	<u>△ 5,867,170</u>		307,693		
ト 工具器具及び備品	33,236,842				
減価償却累計額	<u>△ 23,325,361</u>		9,911,481		
チ 建設仮勘定			<u>559,691,030</u>		
有形固定資産合計				41,936,499,880	
(2) 無 形 固 定 資 産					
イ 流域下水道利用権			143,630,085		
ロ ソフトウェア			3,300		
ハ その他無形固定資産			<u>700,817</u>		
無形固定資産合計				144,334,202	
(3) 投資その他の資産					
イ 投資有価証券			399,999,000		
ロ その他投資			<u>59,520</u>		
投資その他の資産合計				<u>400,058,520</u>	
固定資産合計					42,480,892,602
2 流 動 資 産					
(1) 現金預金				2,897,093,676	
(2) 未収金			282,833,565		
貸倒引当金			<u>△ 762,000</u>	282,071,565	
(3) 前払金				<u>0</u>	
流動資産合計				<u>3,179,165,241</u>	
資産合計				<u>45,660,057,843</u>	

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,400,650,568		
ロ その他の企業債	<u>227,084,128</u>		
企業債合計		9,627,734,696	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	142,118,496		
ロ 修繕引当金	<u>78,612,003</u>		
引当金合計		<u>220,730,499</u>	
固定負債合計			9,848,465,195
4 流動負債			
(1) 一時借入金			0
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	827,380,071		
ロ その他の企業債	<u>71,912,950</u>		
企業債合計		899,293,021	
(3) 未払金		955,832,262	
(4) 預り金		5,230,478	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	13,753,000		
ロ 法定福利費引当金	2,812,000		
ハ 修繕引当金	<u>0</u>		
引当金合計		<u>16,565,000</u>	
流動負債合計			1,876,920,761
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		35,606,562,231	
(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 14,653,149,576</u>	
繰延収益合計			<u>20,953,412,655</u>
負債合計			<u>32,678,798,611</u>

資本の部

6 資本金			8,693,934,210
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金	1,203,533,014		
ロ 国庫補助金	2,218,407,227		
ハ 工事負担金	122,569,890		
ニ 受贈財産評価額	122,815,711		
ホ 寄附金	972,388		
ヘ 受益者負担金	151,350,586		
ト 国県交付金	<u>24,592,888</u>		
資本剰余金合計		3,844,241,704	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	190,000,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>253,083,318</u>		
利益剰余金合計		<u>443,083,318</u>	
剰余金合計			<u>4,287,325,022</u>
資本合計			<u>12,981,259,232</u>
負債資本合計			<u>45,660,057,843</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 15～50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 15年
 - 工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 流域下水道利用権 20～50年
 - ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,641,493千円である。

2 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金11,896千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,406千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,731千円を取り崩すこととする。

3 令和7年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金13,753千円を取り崩すこととする。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,812千円を取り崩すこととする。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金762千円を取り崩すこととする。

III その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（244,597千円）については、平成26年度に一括して費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。